

# 事 務 事 業 評 価

平成 23 年度

担当グループ 農林水産グループ

基本事項	事務事業名	構造改善加速化支援事業（ながさき「食と農」支援事業）				整理番号	1405	
	根拠法令等	構造改善加速化支援事業実施要綱			実施を義務付ける規定	○あり ●なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第5章 「農漁商観」が融合した活力ある産業をつくる	予算目	6 款 1 項 3 目	◎継続 ○新規		
		節	第1節 農林業の振興	事業区分	助成・育成			
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	本県の農業・農村を取り巻く環境は、輸入農産物の増加や、農産物価格の低迷による農業所得の大幅な減少、担い手の高齢化と後継者不足など厳しい状況にある。				計画期間	始期	平成 23 年から
	事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	本県農林業の目指す姿と方向性を示した「ながさき農林業・農山村活性化計画」の振興方向に基づき、「産業として成り立つ農林業経営」と「快適に住みやすく活力ある農山村」を構築するために、強い経営体の育成、高付加価値創出等による農業所得向上、意欲ある多様な就農希望者の就農定着、農山村地域の活性化を促すため、各種事業を実施する。				終期	平成 27 年まで	
	目的達成のための手段・方法	園芸用ハウス、野菜収穫機、畜産省力化機械等の導入						
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名 称 等 ( 内 容 )		単位	21 年度	22 年度	23 年度	
		①新規就農者の確保 平成23年度から平成27年度まで毎年15人の新規就農者を確保する。		目標 人			15	
	活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	②先導的農業者の育成 農業所得600万円確保が可能となる経営規模に達した経営体を現在の135戸から平成27年度に158戸に増加させる。		実績 人				
		達成率 %						
		目標 経営体			138			
の 推 移	①就農促進定着支援事業 意欲を持った多様な就農希望者に対して、就農に必要な農業機械や施設等の整備を支援する。		実績 経営体					
			達成率 %					
	②経営革新支援事業 農業所得600万円以上を目指す先導的農業者が経営規模拡大に必要な農業機械や施設等の整備を支援する。		目標 組織			1		
			実績 組織			2		
		目標 経営体			0			
		実績 経営体			3			
事業費等の推移	年度		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	①直接事業費(千円)						38,831	
	財 源 内 訳	国 県 支 出 金					33,696	
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源	0	0	0	0	5,135	0
	②従事職員給与費 b1×b2		0	0	0	0	1,085	0
	従事職員数(人) b1						0.15	
	職員平均人件費 b2		7,179	7,153	7,162	7,168	7,236	7,277
事業費合計 ① + ②		0	0	0	0	39,916	0	

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的 妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 本県農業の状況を踏まえ平成23年度から事業が実施されている。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 県単補助事業であり不可。	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 D=適切ではない 事業採択時に費用対効果の審査が行われている。	A
有 効 性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 今年度からの事業であるが目標は達成する見込みである。	A
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 市内の全ての農家へ事業説明会を実施し、事業を周知を図った。	A
効 率 性	⑥活動量や成果を下げずにコストを削減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 費用対効果を算出し、事業を実施している。	A
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 類似する事業が無い。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 各機関で必要な事務を行っている。	A
公 平 性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 農業者を対象とした説明会の実施や関係団体への実施希望の紹介を行った。	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか		A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定評点平均			3.00
A=3、B=2、C=1、D=0として換算			

◎ 総合評価

評 価 結 果	◎ A 継続実施(特段の見直しは行わない)	判 断 理 由	平成23年度から県単独事業として開始された事業であり、本市担い手農家の経営安定のため事業に取り組んでいくことが必要である。
	B 改善・見直しを行う		
	○ B1 事業規模の拡充		
	○ B2 事業規模の縮小		
	○ B3 事業内容の改善・見直し		
	○ B4 その他の見直し		
○ C 休止(隔年実施などへの変更)			
○ D 廃止(終期の設定等を含む)			
今後の課題及び改善策、見直しの状況		(実施上の課題等)	
<p>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。</p> <p>・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。</p>			

【2次評価】

総合判定	A 継続実施(特段の見直しは行わない)
備考	実施による省力化や生産性の向上及び収入の増加につながっていることのアナログ等による追跡調査を行い、事業効果の把握に努めることが必要と思われる

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	△ 38,831 (千円)